

瞳が緑に染まる、ぎふ。



都道府県記者クラブ 同時配布

インターネットでの情報提供	
提供予定日	6月9日

平成22年6月8日 岐阜県政記者クラブ配布資料			
所管課	担当	担当者	電話番号
商工労働部商工政策課	政策企画担当	都竹 淳也	県庁内線(3042) 058-272-8350 (直通)

障がい者授産製品ネット販売ショップ「せいりゅう^{らくてんいちばてん}楽天市場店」の開店について

「ふるさと雇用再生特別基金事業」

～ 岐阜県・楽天(株) 連携プロジェクト ～

ネットを活用した授産製品の販路拡大を図るため、県が社会福祉法人岐阜県福祉事業団に開設・運営を委託した授産製品販売ショップ「せいりゅう^{らくてんいちばてん}楽天市場店」が6月15日(火)に開店しますのでお知らせします。日本最大級のショッピングモール「楽天市場」において、授産製品専門の店舗を開設するのは県内では初めてとなります。

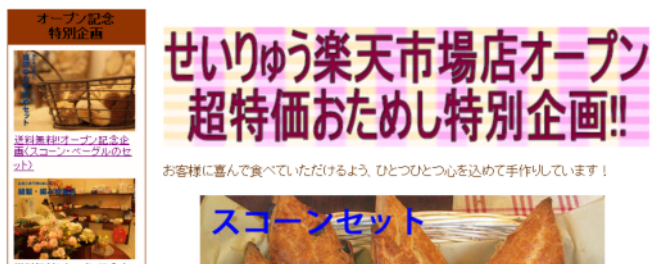
また、県では、本事業を商工分野から福祉の向上を支援する「福祉・商工連携」の皮切りの事業と位置づけており、商品開発の支援を併せて実施してまいります。

本事業は、県と楽天との連携事業としても位置づけており、サイトのPRなど県及び楽天が協力することにより広く周知を図り、全国に向けた県内授産製品販売を促進します。

記

1 事業の概要

- (1) 店名 「せいりゅう^{らくてんいちばてん}楽天市場店」
- (2) 開店日 平成22年6月15日(火)
- (3) 場所 楽天市場内 (URL: <http://www.rakuten.co.jp/gifu-seiryu/>)



(4) 販売商品

岐阜県福祉事業団の設置・運営する障害福祉サービス事業所「清流園」において製造する授産製品(パン、粉せっけん等)の販売を主に行います。将来的には県内の他の授産施設で製造された商品の取り扱いも行う予定です。

<p>* 取り扱い商品例</p> <p>食品</p> <ul style="list-style-type: none">・ ベーグル (プレーン、チーズ、ココア)・ スコーン (プレーン、チーズ、チョコチップ&オレンジピール) など <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none">・ ピロケース、うでぬき・ 絹の5本指靴下・ アクリルたわし、粉石けん など	 	<p>プレーンベーグル ***** 原材料 ***** 小麦粉、砂糖、バター 塩、ドライイースト</p> <p>粉石けん 内容量 300g ***** 原材料 ***** 廃食油、苛性ソーダ 竹酢液</p>
--	---	---

* 今後商品数やセット商品などの拡充を図っていきます。

(5) 誘客・集客方法

- ・ 楽天からは「まち楽(*)」との連携により、「まち楽岐阜」からの導線による誘導(集客)などを実施。
* 楽天上で都道府県の県産品や観光情報を発信するページ
- ・ 県からは県ホームページ(ぎふポータル)からのリンクのほか、メルマガの配信等によるPRを実施。

(6) その他

- ・ 「ふるさと雇用再生特別基金事業」を活用し、社会福祉法人岐阜県福祉事業団にショップの開設・運営を委託するものです。
- ・ 6月18日(金)から7月20日(火)に、県が実施する「楽天市場」における県物産展「岐阜県いも祭り」にも出展します。

2 事業の趣旨・背景

- ・ 県においては、授産施設の利用者が自立した生活をするため、工賃水準のアップを目的とする「工賃倍増計画」に取り組んでいます。
- ・ しかし、授産製品の認知度は低いうえに、販売先や販売場所が固定化していることから、成長が著しく、全国に向けて販売することが可能なオンラインショッピングモールへの出店を通じ、販路を拡大することにより、売上げ・利益の増大を図ろうとするものです。

3 今後の展開

(1) 取扱商品数の拡充・他授産施設商品の取り扱い

- ・ 現在は岐阜県福祉事業団が設置・運営する障害福祉サービス事業所「清流園」で製造された商品を主に取り扱っていますが、今後、商品数やセット商品などの拡充を図るとともに、将来的には他の授産施設の製品も取り扱うことを予定しています。

(2) 「福祉・商工連携」事業としての進展（商品力向上の支援等）

- ・ 「福祉・商工連携」として商工業のノウハウを福祉の分野に投入していきます。本事業では、販路拡大支援とあわせ、商品デザインに関する豊富な支援実績を有する（財）岐阜県産業経済振興センターなどにおいて、パッケージの改良、デザインの向上等授産製品の商品力開発の支援も実施していきます。

(3) 商業ベースでの事業継続

- ・ 店舗の認知度を高めるとともにネットショップ運営人材を育成し、ビジネスモデルを確立させることで、委託期間終了後も商品販売収益により本事業を継続していくことを目指しています。